



2015年度

事業報告書

2015年(平成27年)4月1日から
2016年(平成28年)3月31日まで

学校法人関西学院



2015年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院

理事長 宮原 明

学校法人関西学院の2015年度「事業報告書」を公表いたします。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本法人では、これ以前の1968年度決算から学内の教職員および学生・生徒等に財務状況を公表し、1999年度決算からはホームページ上でも公表することにより、情報開示をすすめてまいりました。

関西学院は1889年に、アメリカ人宣教師W・R・ランバスによって設立され、2016年3月時点で7つのキャンパス、9つの学校に合計2万7千名を超える学生・生徒等が学ぶ総合学園に発展しました。

本学院のめざす人間像は、スクールモットーである"Mastery for Service"を体現する世界市民であり、グローバル社会で活躍する人材の育成に学院全体で取り組んでいます。この一環として、関西学院大学は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援」(タイプB:グローバル化牽引型)に採択され事業を推進しています。また、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」には、関西学院高等部が2014年度から、関西学院千里国際高等部が2015年度からそれぞれ指定され、課題研究やフィールドワークを実施しています。

最後になりますが、2016年4月の九州・熊本を中心とする地震をはじめ災害や事故により甚大な被害にあわれました方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願っております。関西学院ではさまざまなかたちで支援・援助のための活動に取り組んでまいります。

今後も、本学院の教育・研究がさらに充実・発展し、多くの面でより一層社会に寄与してまいりたいと考えています。皆様におかれましても本学院の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. ミッションとスクールモットー	02
2. 沿革	02
3. 関西学院が設置する学校	03
4. 学生・生徒等の状況	04
5. 教職員の状況	05
6. 主な運営活動指標等の推移	06
7. 役員・評議員の状況	07
8. 組織	08

II. 事業の概要

1. 関西学院大学の教育研究の概要	09
2. 学生・生徒等の納付金	11

III. 財務の概要

1. 決算説明と事業の内容	12
資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表	20
独立監査人の監査報告書・監事監査報告書	31
2. 財産目録	33
3. 財務データ(経年比較)	35

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。
http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設
1894	新月の校章を制定	2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2007	東京丸の内キャンパス開設
1915	普通学部を中学部と改称	2008	難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始 人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更	2009	関西学院初等部開設 大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転	2010	学校法人聖和大学と合併 教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設 聖和短期大学、聖和幼稚園を設置 総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設 理工学部数理科学科、人間システム工学科開設
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設	2011	学校法人千里国際学園と合併 関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置 国際学部開設
1933	校歌「空の翼」発表	2012	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択 実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1934	大学法文学部と商経学部開設	2013	教育学部教育学科開設
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設 国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援)採択
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2015	関西学院高等部が平成26年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定 理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科開設
1947	新学制により関西学院中学部開設		関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設		
1951	商学部開設		
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		
1960	社会学部開設		
1961	理学部開設		
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設		
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設		
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		
2002	理学部が理工学部に変更 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設		
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設		
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		

3 関西学院が設置する学校

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神学部
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社会学部 社会学科
法学部 法律学科、政治学科
経済学部
商学部
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国際学部 国際学科
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 石森圭一(2016年度 枝川 豊)
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 安田栄三

- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学

理工学部 数理工学、物理学、先進エネルギーナノ工学、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館(アリーナ)、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約47分
(「関西学院前」「関西学院大学」下車)(2015年4月名称変更)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科、教育学科
(幼児・初等教育学科、臨床教育学科は2013年度から募集停止)
大学院 教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 千葉武夫
保育科

聖和幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
2016年度、関西学院幼稚園に名称変更
園長 赤木敏之

- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸神社から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部

2008年度設置
初等部長 Ruth M.Grubel(2016年度 田淵 結)
初等部校長 福田靖弘(2016年度 田近敏之)

- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 眞砂和典(2016年度 井藤真由美)
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 眞砂和典(2016年度 井藤真由美)

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 William Kralovec
幼児部、小学部、中等部、高等部

- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号

アプロズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

サピアタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概要
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

戸隠山小屋 長野県長野市戸隠水ヶ原3672-2

- 概要
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

関西学院大学吉林オフィス

中国 吉林省長春市 吉林大学内 2009年5月設置

関西学院大学トロントオフィス

カナダ オンタリオ州トロント市 トロント大学内 2009年7月設置



4 学生・生徒等の状況

	2015年度								2016年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	19	12	31	120	89	54	143	30	27	10	37	120	100	49	149
文学部	770	237	583	820	3,080	1,022	2,136	3,158	770	272	570	842	3,080	1,028	2,168	3,196
社会学部	650	297	373	670	2,600	1,211	1,491	2,702	650	298	407	705	2,600	1,225	1,531	2,756
法学部	680	400	279	679	2,720	1,780	1,103	2,883	680	394	317	711	2,720	1,755	1,150	2,905
経済学部	680	491	217	708	2,720	2,075	827	2,902	680	485	230	715	2,720	2,053	854	2,907
商学部	650	339	269	608	2,600	1,563	1,118	2,681	650	411	327	738	2,600	1,606	1,161	2,767
理工学部	700	399	157	556	2,080	1,603	529	2,132	700	589	207	796	2,320	1,794	612	2,406
総合政策学部	580	275	314	589	2,420	1,083	1,325	2,408	590	269	333	602	2,410	1,076	1,308	2,384
人間福祉学部	300	120	180	300	1,200	572	770	1,342	300	128	175	303	1,200	544	756	1,300
教育学部	350	116	257	373	1,410	493	1,003	1,496	350	125	239	364	1,410	495	985	1,480
国際学部	300	94	203	297	1,200	440	835	1,275	300	121	217	338	1,200	432	816	1,248
合 計	5,690	2,787	2,844	5,631	22,150	11,931	11,191	23,122	5,700	3,119	3,032	6,151	22,380	12,108	11,390	23,498

*理工学部に進進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科を2015年度に設置

	2015年度								2016年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	5	1	6	20	10	7	17	10	2	2	4	20	8	5	13
文学研究科	64	5	30	35	128	21	68	89	64	14	24	38	128	22	61	83
社会学研究科	12	2	4	6	24	6	13	19	12	7	5	12	24	10	11	21
法学研究科	45	6	2	8	90	21	9	30	45	10	2	12	90	17	5	22
経済学研究科	30	7	4	11	60	15	7	22	30	4	0	4	60	11	4	15
商学研究科	30	2	6	8	60	10	12	22	30	2	5	7	60	6	11	17
理工学研究科	147	100	22	122	294	205	46	251	147	130	33	163	294	236	57	293
総合政策研究科	50	5	3	8	100	8	7	15	50	7	2	9	100	13	5	18
言語コミュニケーション文化研究科	30	10	15	25	60	19	26	45	30	5	13	18	60	16	28	44
人間福祉研究科	8	5	4	9	16	8	14	22	8	2	9	11	16	9	18	27
教育学研究科	6	3	3	6	12	4	6	10	6	2	4	6	12	5	8	13
国際学研究科	6	0	2	2	12	0	5	5	6	1	1	2	12	1	3	4
合 計	438	150	96	246	876	327	220	547	438	186	100	286	876	354	216	570
博士課程後期課程																
神学研究科	2	1	0	1	6	1	3	4	2	1	0	1	6	2	2	4
文学研究科	20	4	6	10	60	21	22	43	20	5	8	13	60	18	20	38
社会学研究科	4	1	5	6	12	2	6	8	4	1	1	2	12	3	7	10
法学研究科	6	3	1	4	18	5	2	7	6	1	0	1	18	5	1	6
経済学研究科	3	1	2	3	9	5	2	7	3	0	0	0	9	1	2	3
商学研究科	5	2	0	2	15	7	0	7	5	1	0	1	15	4	0	4
理工学研究科	20	7	1	8	60	22	5	27	20	8	1	9	60	26	4	30
総合政策研究科	5	2	0	2	15	6	0	6	5	0	1	1	15	5	1	6
言語コミュニケーション文化研究科	3	0	2	2	9	3	5	8	3	0	2	2	9	1	7	8
人間福祉研究科	5	1	1	2	15	4	4	8	5	0	2	2	15	4	6	10
教育学研究科	3	1	0	1	9	2	0	2	3	1	0	1	9	2	0	2
国際学研究科	2	1	0	1	4	1	0	1	2	0	1	1	6	1	1	2
経営戦略研究科	4	3	6	9	12	15	10	25	4	2	0	2	12	13	10	23
合 計	82	27	24	51	244	94	59	153	82	20	16	36	246	85	61	146
専門職学位課程																
司法研究科	70	9	6	15	240	62	29	91	50	15	11	26	190	54	27	81
経営戦略研究科	170	94	25	119	370	189	51	240	170	59	34	93	340	180	71	251
合 計	240	103	31	134	610	251	80	331	220	74	45	119	530	234	98	332

*理工学研究科博士課程前期課程・後期課程人間システム工学専攻は2013年度に設置

*国際学研究科博士課程前期課程・後期課程国際学専攻は2014年度に設置

*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

※各年度5月1日現在、単位：名

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

	2015年度								2016年度(ご参考)							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
聖和短期大学	150	—	165	165	300	—	330	330	150	—	164	164	300	—	327	327

	2015年度								2016年度(ご参考)							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
関西学院高等部	350	234	150	384	950	852	150	1,002	350	232	150	382	1,000	771	300	1,071
関西学院中学部	230	146	97	243	690	432	290	722	230	143	93	236	690	432	285	717
関西学院千里国際高等部	96	21	59	80	288	80	177	257	96	28	62	90	288	93	183	276
関西学院千里国際中等部	96	27	45	72	288	82	148	230	96	24	52	76	288	83	150	233
関西学院初等部	90	41	49	90	540	270	265	535	90	45	49	94	540	271	273	544

	2015年度								2016年度(ご参考)							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
聖和幼稚園	—	42	45	87	300	121	110	231	—	40	42	82	300	115	112	227

*収容定員は学則(園則)に定める総定員
*2016年度、関西学院幼稚園に名称変更

	2015年度								2016年度(ご参考)							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	—	—	280	116	135	251	—	—	—	—	280	130	148	278

※各年度5月1日現在、単位：名
※入学定員と入学者数は編入学を含まない

5 教職員の状況

● 教 員

学 校 名	本 務	2015年度			2016年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	446	58	504	438	63	501
	准教授	78	44	122	81	45	126
	講師	53	28	81	56	31	87
	助教	32	13	45	36	11	47
	合計	609	143	752	611	150	761
聖和短期大学	教授	3	4	7	3	3	6
	准教授	1	4	5	1	4	5
	講師	2	2	4	2	1	3
	助教	0	0	0	0	0	0
合計	6	10	16	6	8	14	
関西学院高等部	合計	38	7	45	39	10	49
関西学院中学部	合計	25	11	36	24	13	37
関西学院千里国際高等部	合計	14	10	24	13	10	23
関西学院千里国際中等部	合計	12	7	19	12	8	20
関西学院初等部	合計	17	11	28	18	12	30
聖和幼稚園	合計	4	13	17	4	13	17
関西学院大阪インターナショナルスクール	合計	12	19	31	14	17	31
合 計		737	231	968	741	241	982

*文部科学省「学校基本調査」の回答による
*2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

● 職 員

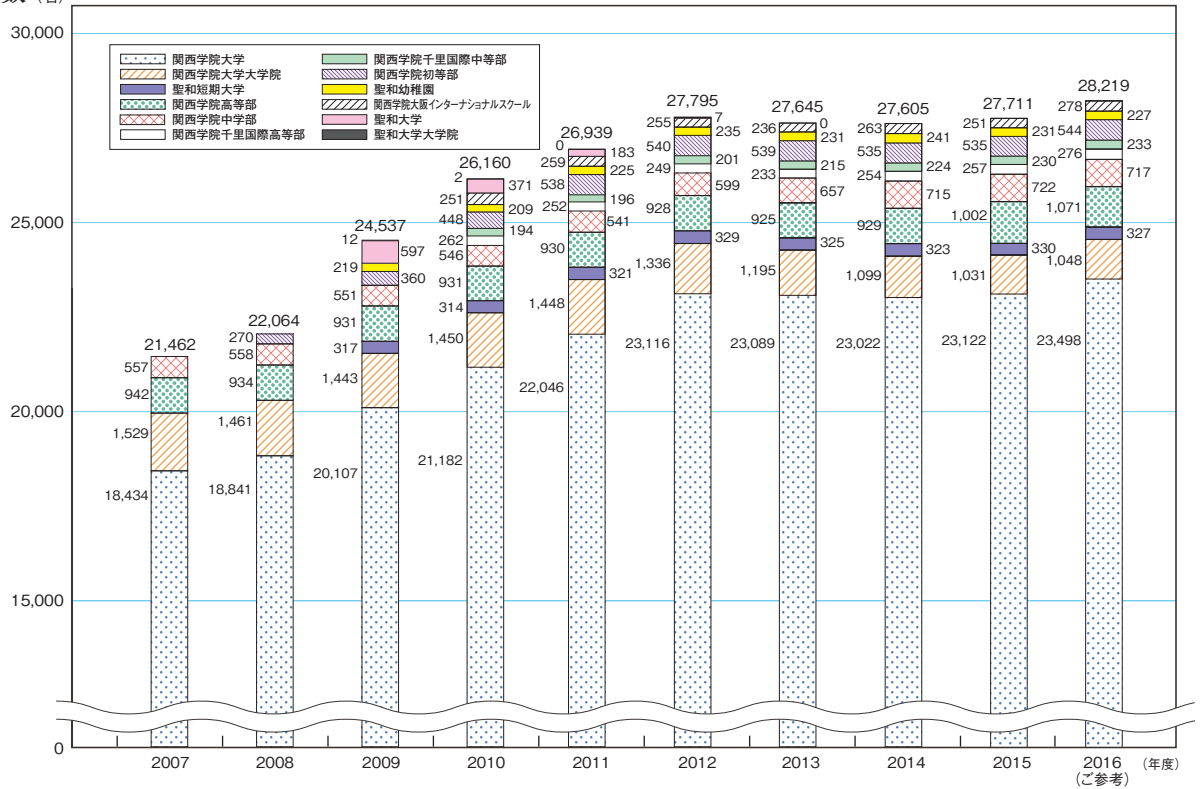
学 校 名	本 務	2015年度			2016年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	237	187	424	233	196	429
	教務	21	62	83	22	61	83
	医療	2	12	14	2	13	15
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	1	0	1
合計	262	261	523	259	270	529	
聖和短期大学	事務	3	2	5	3	1	4
	教務	0	1	1	0	1	1
	医療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	6	3	2	5	
関西学院高等部	事務	5	7	12	5	6	11
	その他	0	7	7	0	7	7
合計	5	14	19	5	13	18	
関西学院中学部	事務	2	2	4	2	2	4
	その他	0	1	1	0	1	1
合計	2	3	5	2	3	5	
関西学院千里国際高等部	事務	2	8	10	2	10	12
	その他	0	2	2	0	1	1
	合計	2	10	12	2	11	13
関西学院千里国際中等部	事務	2	5	7	1	6	7
	その他	0	3	3	0	2	2
	合計	2	8	10	1	8	9
関西学院初等部	事務	3	1	4	1	3	4
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	3	1	4	1	3	4
聖和幼稚園	事務	2	0	2	2	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	2	0	2	
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	1	2	3	1	2	3
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	2	3	1	2	3
合 計	事務	257	214	471	250	226	476
	教務	21	63	84	22	62	84
	医療	2	12	14	2	13	15
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	13	14	1	11	12
合計	282	302	584	276	312	588	

*文部科学省「学校基本調査」の回答による
*2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

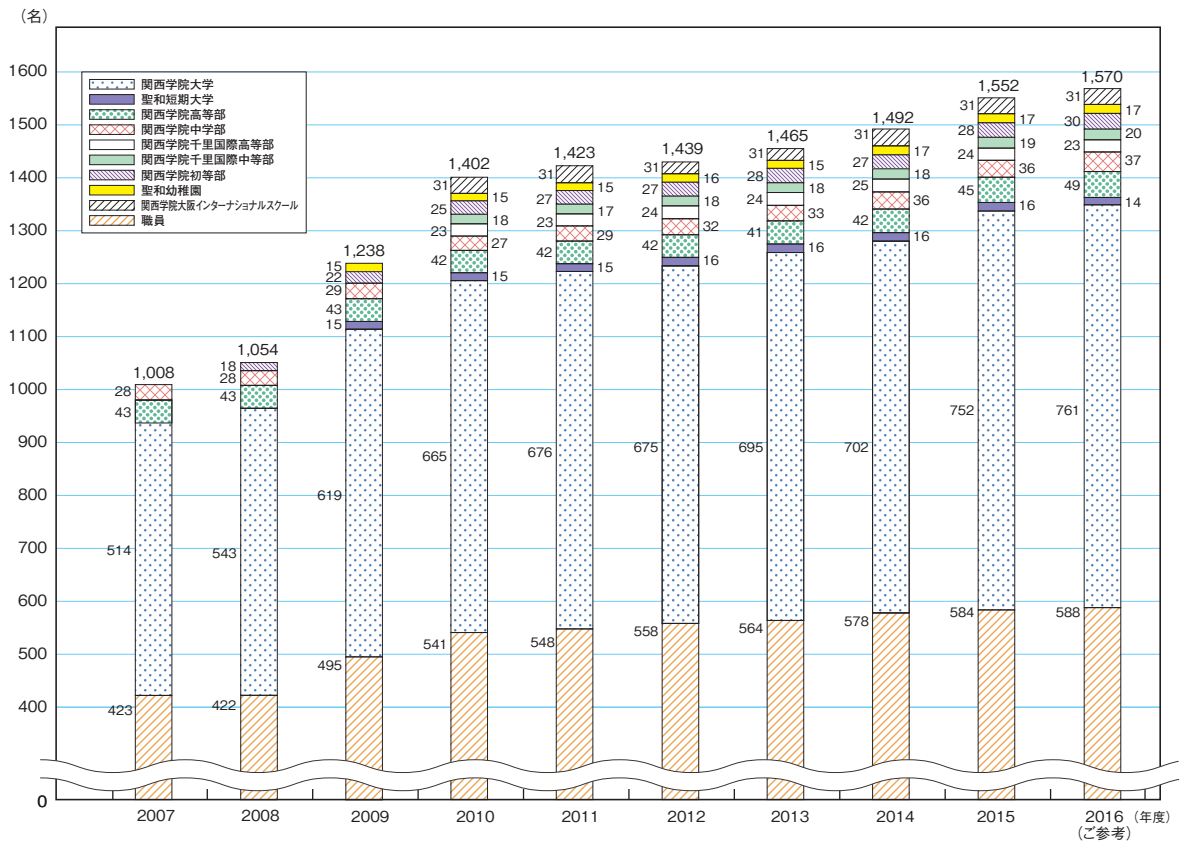
※各年度5月1日現在、単位：名

6 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数 (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数
 ・教職員数は、本務者の人数
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

7 役員・評議員の状況

役員

	2015年度		2016年度(ご参考)	
	氏名	選任区分	氏名	選任区分
理事長	宮原 明	第6号 評議員会選出	宮原 明	第6号 評議員会選出
副理事長	村田 治	第2号 学長	村田 治	第2号 学長
常務理事	梶田 行雄	第5号 事務局長	清水 勝	第5号 事務局長
常任理事	濱口 颯一	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
	伊藤 正一	第8号 理事長選任	伊藤 正一	第8号 理事長選任
	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	第8号 理事長選任	小菅 正伸	第8号 理事長選任
	阪倉 篤秀	第8号 理事長選任	長峯 純一	第8号 理事長選任
	柳屋 孝安	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	第8号 理事長選任
理事	Ruth M. Grubel	第1号 院長	田淵 結	第1号 院長
	石森 圭一	第3号 学校長	井藤眞由美	第3号 学校長
	安田 栄三	第3号 学校長	枝川 豊	第3号 学校長
	田淵 結	第4号 宗教総主事	舟木 讓	第4号 宗教総主事
	岩瀬 悉有	第6号 評議員会選出	Ruth M. Grubel	第6号 評議員会選出
	大橋 太郎	第6号 評議員会選出	神余 隆博	第6号 評議員会選出
	平松 一夫	第6号 評議員会選出	日浦 直美	第6号 評議員会選出
	広渡 純子	第6号 評議員会選出	村上 一平	第6号 評議員会選出
	川上 徹也	第7号 理事会選任	市川 晃	第7号 理事会選任
	武田 政義	第7号 理事会選任	大橋 太郎	第7号 理事会選任
	田中 宰	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	藤 洋作	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	水垣 宏隆	第7号 理事会選任	藤 洋作	第7号 理事会選任
	宮内 義彦	第7号 理事会選任	水垣 宏隆	第7号 理事会選任
	宮武健次郎	第7号 理事会選任	宮武健次郎	第7号 理事会選任
	土井 義一	第8号 理事長選任	嶋田 徳久	第8号 理事長選任
監事	大野 潤		澤 登	
	中西 格郎		鈴木 敏之	
	宮本 寛爾		宮本 寛爾	
	八木 春作		八木 春作	
任期※	2013年4月1日(4月12日)～2016年3月31日		2016年4月1日～2019年3月31日	
定員	理事：25名、監事：4名			

評議員

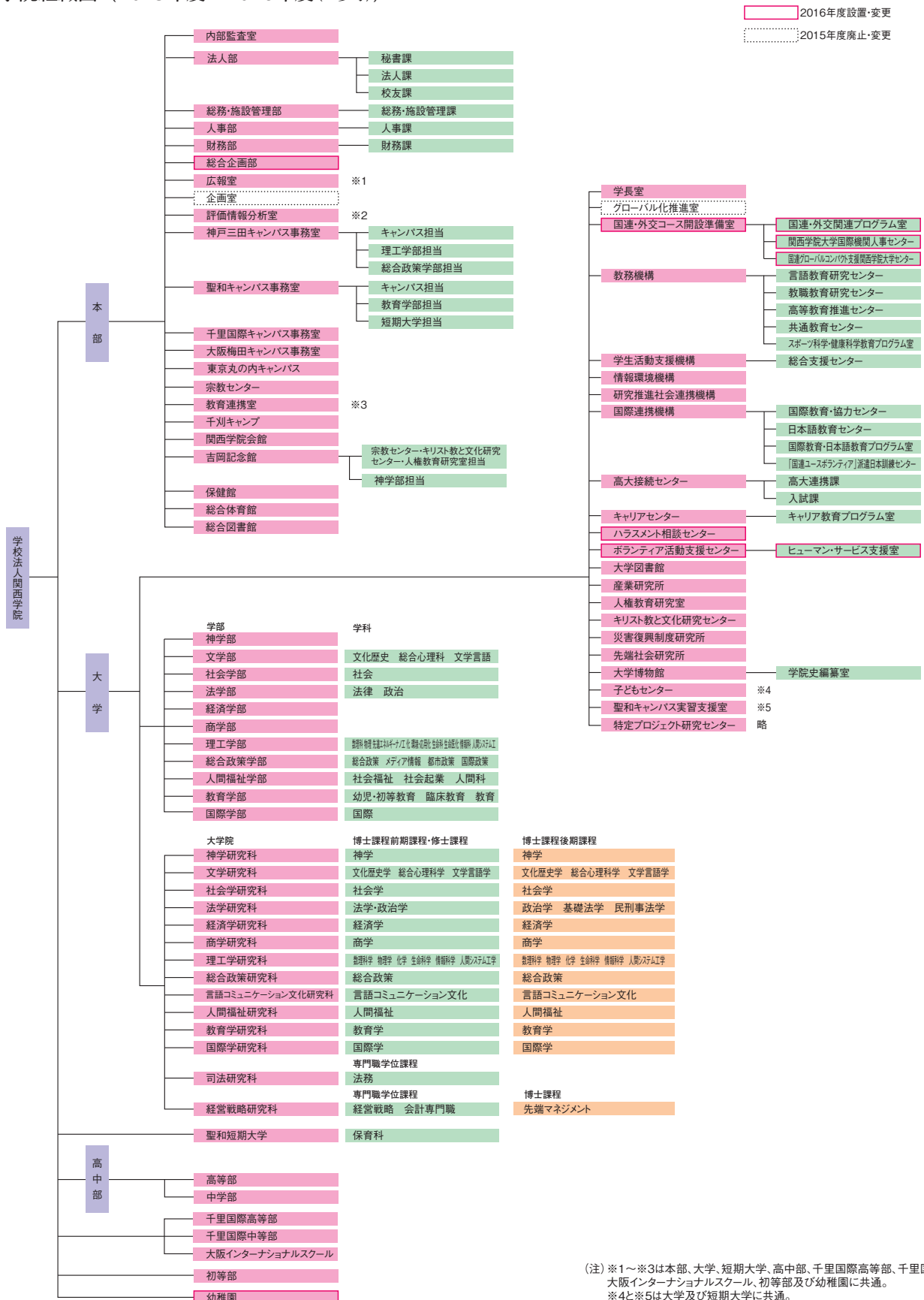
選任区分	2015年度		2016年度(ご参考)	
	氏名		氏名	
第1号 院長	Ruth M. Grubel *		田淵 結 *	
第2号 学長	村田 治 *		村田 治 *	
第3号 学校長	赤木 敏之	石森 圭一 *	赤木 敏之	井藤眞由美 *
	William Kralovec	千葉 武夫	枝川 豊 *	William Kralovec
	福田 靖弘	眞砂 和典	田近 敏之	千葉 武夫
	安田 栄三 *		安田 栄三	
第4号 宗教総主事	田淵 結 *		舟木 讓 *	
第5号 教役者	廣瀬規代志	藤田 浩喜	野田 和人	廣瀬規代志
	森田 喜之	山崎 英穂	森田 喜之	山崎 英穂
第6号 宣教師	David R. Wider	Theodore J. Kitchen, Jr.	Theodore J. Kitchen, Jr.	小海 光
	Julia 碧 Thrasher	Christian M. Hermansen	Christian M. Hermansen	林 美恩
第7号 卒業生	今川 安雄	大西 俊一	大西 俊一	大橋 太郎 *
	大橋 太郎 *	川上 徹也 *	川上 徹也 *	口羽 敦子
	口羽 敦子	倉智 春吉	倉智 春吉	高原 利雄
	高原 利雄	水垣 宏隆 *	水垣 宏隆 *	宮武健次郎 *
	宮内 義彦 *	宮武健次郎 *	村上 一平 *	村上 英三
第8号 父母・保護者	黒田 勝彦	元木 雄三	大西 康雄	元木 雄三
第9号 学識経験者	岩瀬 悉有 *	山内 一郎	Ruth M. Grubel *	平松 一夫 *
第10号 教職員	大鹿 薫久	田中 敦	伊藤 正一 *	大鹿 薫久
	豊原 法彦	平松 一夫 *	芝野松次郎	新海 哲哉
	前田 雅子	嶺 秀樹	高畑由起夫	冨田 宏治
	宮原浩二郎	八木 康幸	豊原 法彦	日浦 直美 *
	福万 広信	松浦 克博	藤原 康洋	松浦 克博
	梶田 行雄 *	土井 義一 *	嵯峨根克人	嶋田 徳久 *
	土井 善司	長沼加代子	清水 勝 *	長沼加代子
	濱口 颯一 *		西村 繁秀	
第11号 教育理解者	武田 政義 *	新田 信昭	武市 寿一	武田 政義 *
	服部 博明	宮原 明 *	新田 信昭	宮原 明 *
	和田 勇		和田 勇	
任期※	2013年4月1日(4月12日)～2016年3月31日		2016年4月1日～2019年3月31日	
定員	52名			

*印：理事を兼務

※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日及びその後任としての就任日は省略
新たな執行体制の実施に伴う就任日は2013年4月12日

8 組織

● 関西学院組織図 (2015年度～2016年度(ご参考))



Ⅱ. 事業の概要

1 関西学院大学の教育研究の概要

入学試験の状況 (2016年度入学試験)

(単位:名)

	一般入試					各種入試				合 計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	159	152	47	8	10	23	23	20	30	182	175	67
文学部	479	5,065	4,992	1,801	88	291	448	447	380	770	5,513	5,439	2,181
社会学部	415	3,847	3,807	1,425	38	235	352	348	283	650	4,199	4,155	1,708
法学部	415	4,208	4,129	1,530	57	265	374	371	340	680	4,582	4,500	1,870
経済学部	382	4,189	4,111	1,568	0	298	418	417	370	680	4,607	4,528	1,938
商学部	370	4,171	4,097	1,258	105	280	433	430	344	650	4,604	4,527	1,602
理工学部	407	5,971	5,852	2,668	430	293	387	387	370	700	6,358	6,239	3,038
総合政策学部	330	3,628	3,577	1,253	34	260	408	407	326	590	4,036	3,984	1,579
人間福祉学部	175	1,875	1,851	507	0	125	221	221	150	300	2,096	2,072	657
教育学部	204	2,634	2,582	567	0	146	353	353	253	350	2,987	2,935	820
国際学部	135	1,875	1,849	334	0	165	372	368	267	300	2,247	2,217	601
合 計	3,332	37,622	36,999	12,958	760	2,368	3,789	3,772	3,103	5,700	41,411	40,771	16,061

*一般入試：全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・センター試験利用
 *各種入試：一般入試以外の入試
 *募集人員：各種入試の若干名は含まない

学位授与者数(卒業生数)

(単位:名)

	2015年度	累 計
学士学位授与者数	5,506	206,829
修士学位授与者数	251	8,802
博士学位授与者数	51	977
専門職学位授与者数	132	2,346

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

卒業後の進路状況(学部)

●就職率(2015年度)



●就職・大学院進学状況(推移)

(単位:名)

進 路		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
就 職	民間企業	3,080	3,677	3,729	3,864	4,089
	官 公 庁	194	248	257	300	282
	教 員	87	207	224	244	252
	上 記 以 外	18	23	31	31	23
進 学	自 大 学 院	251	262	201	206	252
	他 大 学 院	97	125	95	79	92
	そ の 他	22	32	28	20	24
	そ の 他	704	676	600	530	492
合 計		4,453	5,250	5,165	5,274	5,506

詳しくは右記のURLをご覧ください。 http://www.kwansei.ac.jp/c_cppo/index.html

国際交流の状況

留学・学術交流ネットワーク

関西学院大学は世界各地の大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」と、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」。創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実。

●国際交流協定締結先機関(2016年3月)

国・地域名	アメリ	カナ	メキシ	コスタ	ブラジ	イギリ	アイス	スウェ	フィン	ポーラ	オランダ	ラトビ	イタリア	クロア	スペイン	オース	ニュージー	中国	中国(香	台 湾	韓 国	インド	東ティ	ベトナム	マレー	シンガ	タイ	フィリ	インド	ネパ	モンゴ	アジア	トル	イタリ	ジンバ	国連	合										
計	37	15	2	1	3	11	1	1	6	9	2	2	2	2	1	2	4	1	2	4	1	2	1	3	9	1	11	3	1	9	14	5	1	2	2	3	5	3	2	1	2	2	1	1	1	2	190

詳しくは右記のURLをご覧ください。 http://www.kwansei.ac.jp/c_ciec/index.html

教育研究活動等に関する概要

詳しくは以下をご覧ください。

- 大学ポートレート(私学版) <http://up-j.shigaku.go.jp/>
 関西学院大学 <http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000571801000.html>

3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

本学の特色>本学の目的

教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報

本学での学び>学修についての評価

教員情報

教員情報>教員組織

進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、卒業後の進路、進路データ集

国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

<大学ポートレートについて>

大学ポートレートは、データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するものです。大学の情報の公表を求める社会的要請等を背景に、文部科学省に設置された「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱により、大学団体、認証評価機関等から構成される「大学ポートレート運営会議」において審議された運営方針に基づき、大学評価・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しながら運営します。

- 関西学院大学ホームページ <http://www.kwansei.ac.jp>

大学学則

http://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_001256.html

大学学則別表(教育課程表)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html

学位規程

http://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_000599.html

研究科学位取得プロセス図

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html

学生支援

学生生活支援>学生生活の支援

本学での学び>学びの支援

社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

課外活動

学生生活支援>課外活動

その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色

様々な取組>外国人教員、修業期間の多様化

自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

*学部・研究科等の概要は「学部、学科情報」に掲載しています。(目的、3つの方針、教育課程、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報、教員情報、進路・就職情報、国際交流、学生支援、課外活動、その他の特長ある取り組み 等)

- 専門職大学院の履修モデル**
http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html
- 各学部のカリキュラム**
http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html
- シラバス**
<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree>
- 教員総覧**
http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html

「情報の公表」は右記のURLにまとめています。http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_m_000144.html

2 学生・生徒等の納付金 (2015年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2015	1	638,000	300,000	-	*	182,000	1,120,000
			766,000	300,000	-	*	218,000	1,284,000
			830,000	300,000	-	*	235,000	1,365,000
			947,000	300,000	-	106,000	266,000	1,619,000
			830,000	300,000	-	25,000	235,000	1,390,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2014	2	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2013	3	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2012	4	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000

*文学部・社会学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部(2015年度以外)の特定の学科・専修・コースに所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2015	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2014	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2013	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2015	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
関西学院中学部	2014	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2013	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2015	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
関西学院千里国際高等部	2014	2	995,000	-	165,000	-	-	1,160,000
	2013	3	920,000	-	160,000	-	-	1,080,000
	2015	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
関西学院千里国際中等部	2014	2	995,000	-	165,000	-	-	1,160,000
	2013	3	920,000	-	160,000	-	-	1,080,000
	2015	1	800,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
関西学院初等部	2014	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2013	3	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2012	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2011	5	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2010	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記の他に別途要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	幼児部 (短縮授業)	幼児部 (平常授業)	小学部	中等部及び 高等部1・2年	高等部 3・4年	ポスト グラジュエイト
入学金			330,000			
授業料	1,415,000	1,583,000	1,583,000	1,895,000	1,990,000	1,990,000
教育充実費	210,000	235,000	235,000	275,000	275,000	275,000

*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神学・文学・社会学・法学・ 経済学・商学・言語コミュニ ケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2015	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
			622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
			673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
			673,000	230,000	7,000	25,000*	207,000	1,142,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
神学・文学・社会学・法学・ 経済学・商学・言語コミュニ ケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2014	2	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
神学・文学・社会学・法学・ 経済学・商学・言語コミュニ ケーション文化・経営戦略 人間福祉 教育学 理工学 総合政策	2013	3	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000

*文学研究科・社会学研究科・人間福祉研究科の特定の専攻あるいは特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

*総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて別途実験実習費が必要

*経営戦略研究科は後期課程のみ

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2015	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000
	2014	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
	2013	3	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略 企業経営戦略 国際経営 コース	2015	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000
	2014	2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
	2015	1	1,400,000	230,000	25,000	-	225,000	1,880,000
	2014	2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
会計専門職	2015	1	1,100,000	230,000	25,000	-	225,000	1,580,000
	2014	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2015	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2014	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 聖和幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	冷暖房費
3歳児	294,000	100,000	20,000	5,000
4歳児	270,000	100,000	20,000	5,000
5歳児	270,000	100,000	20,000	5,000

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

2013年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が交付され、2015年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つ（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、従来の「消費収支計算書」に代わるものです。従来の消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかし、近年の災害による損失や資産運用による損失など臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示すこととなりました。

「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。

「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

消費収支計算書では、「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額（消費収支差額）のみ表示していましたが、事業活動収支計算書では「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額も加えて表示します。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2015年度決算結果の概要を説明します。

2015年度の事業活動収入は前年度より887百万円（2.2%）減の39,211百万円、事業活動支出は前年度より429百万円（1.2%）増の36,621百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より1,316百万円減の2,589百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,414百万円（26.2%）減の3,981百万円となり、当年度収支差額は△1,392百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額は△7,743百万円あるため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△9,136百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は、対前年度比156百万円（0.4%）増の38,195百万円、教育活動支出は、対前年度比601百万円（1.7%）増の36,320百万円となり、教育活動収支差額は、前年度から445百万円減少し、1,875百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)学生生徒等納付金[収入]は、関西学院大学、専門職大学院（経営戦略研究科）の学生数の増加、関西学院高等部の共学化に伴う生徒数の増加、関西学院千里国際高等部・中等部、関西学院大阪インターナショナルスクールの生徒数の増加および学費の改定などにより、対前年度比237百万円（0.8%）増の30,473百万円となりました。
- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で2,684名減少、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で1,181名減少、合計3,865名減少したことなどにより、手数料全体で対前年度比111百万円（7.5%）減の1,372百万円となりました。
- (3)経常費等補助金[収入]は、対前年比122百万円（2.9%）減の4,068百万円となりました。このうち国庫補助金では、私立大学等経常費補助金において、補助金額算出に影響する「収容定員に対する在籍学生数の割合」や「専任教員等の数に対する在籍学生数による増減率」が改善したことなどにより、前年度から23百万円増加しましたが、国際化拠点整備事業費補助金の交付額は、前年度から177百万円減少しました。これらにより、対前年度比151百万円減の3,276百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県私立学校経常費補助金の対前年度比16百万円増加などにより、対前年度比30百万円増の789百万円となりました。
- (4)付随事業収入は、受託事業収入が前年から100百万円増加、補助活動収入が34百万円増加したことなどにより、対前年度比132百万円（17.3%）増の896百万円となりました。
- (5)人件費[支出]は、理工学部3学科の増設による教員などの増加や社会保険料の掛け金率の変更などにより、対前年度比1,014百万円（4.8%）増加し、22,219百万円となりました。
- (6)教育研究経費・管理経費[支出]は、前年度の神戸三田キャンパスⅦ号館の建設、高等部体育館の建設、中央講堂の建替えなどにより減価償却費が増加しましたが、上述の建設・建替えなどに伴う経費、創立125周年記念事業の終了、光熱水費などの減少により、対前年度比415百万円（2.9%）減の14,087百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入は、対前年度比76百万円（17.0%）減の372百万円、教育活動外支出は、対前年度比12百万円（10.6%）減の102百万円となり、教育活動外収支差額は、前年度から64百万円減少し、269百万円となりました。

教育活動外収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)受取利息・配当金[収入]では、利回りの良い債券が償還をむかえ、償還された資金の再投資を検討しましたが、現在の低金利状況の中では同等の債券を探すのは厳しく、対前年度比76百万円（17.0%）減の372百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は1,875百万円、教育活動外収支差額は269百万円となり、経常収支差額は、前年度から509百万円減少し、2,145百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は、対前年度比967百万円（60.0%）減の644百万円、特別支出は、対前年度比160百万円（44.5%）減の199百万円となり、特別収支差額は、前年度から807百万円減少し、445百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)施設設備寄付金[収入]では、創立125周年記念募金の終了により、対前年度比1,110百万円（79.7%）減の283百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]では、土地の譲渡などにより、前年度から70百万円増加しましたが、建物・構築物・図書の除却などが前年度から232百万円減少したことなどにより、対前年度比163百万円（45.4%）減の196百万円となりました。

(2)2015年度の主な事業について

2015年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
<p><中期計画関連事業> スーパーグローバル大学 関連事業</p>	<p>文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の採択2年目である今年度は、本学スーパーグローバル大学創成支援施策の司令塔であるグローバル化推進本部の事務局としてグローバル化推進室を設置し、今後9年間で実現を目指す様々な目標について、その実現を後押しする施策を開始しました。</p> <p>本施策の核となるダブルチャレンジ制度については、制度への参加を促すため、入学式において新入生全員に制度紹介のリーフレットを配布し、学長が自ら説明しました。</p> <p>学生の海外派遣については、海外の大学との協定に基づく派遣者数を現在の3倍近い年間2500人へと飛躍的に拡大することを目標としており、この目標を実現するため、新たに短期留学奨学金制度を創設しました。2015年度秋学期から制度を開始し、222名の学生に奨学金を支給しました。</p> <p>外国人留学生の受入については、現在の1.6倍強にあたる年間1500人に拡大することを目標としており、新たに整備した混住型国際教育寮「清風寮」「国際学生レジデンスⅣ」の供用を開始しました。</p> <p>2017年度開設予定の国連・外交コース関係では、関西学院大学国際機関人事センターおよび国連グローバルコンパクト支援関西学院大学センターを10月に設置しました。また、2016年度から本学招聘客員教員として就任予定の元国連事務次長・明石康氏や、同じく元国連事務次長の大島賢三氏とともにトークセッション「国連はどこへ行くのか：21世紀の国連と日本の役割」を2月に東京で開催しました。</p> <p>また、2012年度に採択された文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(GGJ)」事業の諸施策も引き続き実施しました。今後もこうした取り組みを通じ、本学の理念「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成の実現を推進します。 【スーパーグローバル大学関連事業総額(人件費含む) 221,146千円】</p>	114,403
<p><中期計画関連事業> 国際化関連経費</p>	<p>関西学院大学は世界40カ国・地域、約189の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを構築し、協定校との交換留学をはじめ、英語・フランス語中期留学、海外インターンシップ等の独自プログラムなどを通じ、さまざまな学生交流を展開しています。</p> <p>スーパーグローバル大学採択校として、2015年度はさらに国際化を推進し、海外拠点や協定校をはじめとした海外とのネットワークを拡充し、国連・国際機関との連携も強化しました。日本人学生の海外派遣促進のために、留学プログラムの新規開発および留学奨学金制度の拡充に力を入れ、既存の「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」、「国際社会貢献活動奨学金」等に加え、「短期留学奨学金」を新設しました。また、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの実現のため、外国人留学生のためのカリキュラムの充実、国際教育寮の整備、外国人留学生を支援する学生団体の設立などに取り組みました。</p>	523,937

<p>＜中期計画関連事業＞ スーパーグローバル ハイスクール(SGH) 関連事業</p>	<p>関西学院高等部は、2014年度に「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業の指定校として採択されました。今年度も国内外でのフィールドワークや、学内外の講師による「グローバル・スタディ」の授業を行いました。また、1年生を対象に新聞を活用したポスターセッションを新たに実施し、グローバルな課題に対する生徒の関心を喚起しました。これらの取組について成果発表会を開催したほか、英語版ホームページを通じて成果の普及に努めています。</p> <p>今年度、新たに関西学院千里国際高等部も「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業の指定校として採択されました。探求型学習を推進するため、「知の探究」「リサーチとフィールドワーク」の科目を新設しました。各生徒がグローバルな研究課題を設定し、高大連携プログラムやフィールドワークなどを通して課題研究を進めたほか、SGH活動報告会を開催し、授業公開や生徒による成果発表会など、成果の普及に取り組みました。</p> <p>【高等部：SGH関連事業総額(人件費含む)10,092千円】 【千里国際高等部：SGH関連事業総額(人件費含む)9,480千円】</p>	12,511
<p>＜中期計画関連事業＞ 支給(給付制)奨学金 関連経費</p>	<p>経済的な理由により本学への進学に困難が生じている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」(入学前予約型)をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生の功績を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「特別支給奨学金」「後援会奨学金」等、今年度も多彩な支給(給付制)奨学金を設け、学生の経済支援にあたりました。</p>	593,613
<p>就職支援・キャリア教育 関連事業</p>	<p>今年度も引き続き、各種インターンシップ関連科目や海外インターンシップ、キャリアゼミ等のキャリア教育に力を注ぎました。就職支援では、企業の採用活動時期変更に伴う活動長期化への対応として、例年行っている東京・大阪での「企業懇談会」や首都圏、関西圏をはじめとする各地での企業訪問の場で、採用担当者から情報収集を行いました。その情報をベースに学生の活動状況を予想し、「個人面談」の設定枠を増やしてニーズに応えられるよう対応したほか、「学内企業研究セミナー」「模擬面接体験セミナー」「就職活動なんでも相談」等のプログラム開催時期を変更しました。また、新たにカードリーダーを導入し、学生のプログラムの出席状況をより正確に把握して成果を分析、測定できるように努めています。その他、本学の課題として企業から指摘を受けていたSPI等の筆記試験対策については、今年度より学生がWeb上で模試を何度でも受けられる「SMART SPI」を導入するなど、充実を図りました。また障がい学生の就職活動支援を強化するため、総合支援センターとの連携を強化しました。</p>	159,200
<p>課外活動支援および 正課教育と課外活動の 両立の促進</p>	<p>学生が課外活動を通じて自己の能力を高め、将来への可能性を広げられるよう、課外活動団体への経済的支援、トレーニングセンター、スポーツセンターなどの施設提供、体育館の改修などを実施しました。また、勉学との両立を促すため、スポーツ選抜入試合格者に対して、通信教育による入学前教育を実施しました。</p>	114,092
<p>図書関連費用</p>	<p>教育・研究の発展に寄与することを目的に、教育研究、学習活動で必要とされる図書・資料や電子情報を整備しました。</p>	968,021
<p>受託研究・学外共同研究</p>	<p>企業や公共機関等との受託・共同研究を活発に実施することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たしています。2015年度は37件の受託研究と37件の学外共同研究を実施しました。</p>	243,638
<p>教育研究システムの運用</p>	<p>教育研究システムを安定運用したほか、Microsoft 製品や Adobe 製品等のサイトライセンス契約を結ぶことによって、学内PCへの柔軟な導入を可能とし、学生、教職員が安価にソフトウェアを利用できるようにしました。また、西宮上ヶ原、神戸三田、西宮聖和、大阪梅田の各キャンパスに学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを設置し、学生、教職員のPC利用をサポートしました。</p>	382,486
<p>情報環境整備・運用</p>	<p>2015年度は学生や教職員が利用するメールシステムやファイル共有などのリプレースを行いました。特に学生等のメールサービスについてはクラウド化を実現し、夏季キャンパス停電時もメールが利用できるようになりました。経常的な業務としては、教育研究を支える図書システムや機関リポジトリ、ネットワーク環境の維持管理に努めました。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図りました。</p>	284,151

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
125周年記念事業計画	創立125周年記念事業の一環として、総合体育館の耐震・改修工事を行いました。従来、大学と高等部が利用していたアリーナ部分を大学専用として改修するとともに、トレーニングセンターを集約・内包しました。また、その他各種施設の機能を充実させました。 (総事業費 47億円)	1,127,902
トイレ環境整備工事	年次計画で老朽化したトイレを全面的に改修しています。2015年度は、西宮上ヶ原キャンパスA号館・C号館・D号館・神学部本館のトイレ改修工事を行いました。	200,000
西宮聖和キャンパス10号館建替工事	教育研究環境のさらなる整備・充実を図るため、西宮聖和キャンパス10号館の建替工事を行います。2015年度は準備工事として、10号館内に入っていた事務室等の移転工事や電気・水道・ガス等インフラの整備工事等を行いました。 (総事業費 8.7億円)	80,069
防災体制・設備構築計画	全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6か年に渡って年次的に整備を行っています。2015年度は西宮上ヶ原キャンパスのA・B・C・D・E・G号館、第4・第5別館の各建物屋内の一斉放送設備と無停電電源装置を設置しました。総合体育館には、帰宅困難者発生時対応として非常用発電機の設置工事を行いました。また、西宮聖和キャンパスでは非常放送設備の改修工事を実施しました。 (総事業費 4.6億円)	96,815
旧清風寮改修工事 (国際学生レジデンスⅣ)	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業関連施策のひとつとして、交換留学生や短期留学生受け入れ時の宿舎を確保するため、旧清風寮建物を混住型国際教育寮「国際学生レジデンスⅣ」に改修しました。	99,985
神戸三田キャンパス理系充実計画	2015年度に開設した理工学部新3学科(先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科)の教育研究環境の充実を図るため、研究設備・校具の増設、新校舎の外構工事を行いました。 (総事業費 41億円)	43,932
照明器具改修工事	学内の照明をLED照明に順次更新しています。2015年度は西宮上ヶ原キャンパスA号館・B号館、神戸三田キャンパス2号館の照明を更新しました。	60,998
千里国際キャンパス施設設備整備工事	千里国際中部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。2015年度は教室および供用部の照明のLED化を行い、低消費電力化を実施しました。その他、外壁補修工事等も行いました。	47,332
西宮聖和キャンパス施設設備整備工事	関西学院大学教育学部、聖和短期大学、聖和幼稚園のある西宮聖和キャンパスの施設・設備整備を、年次的に実施しています。2015年度は西宮聖和キャンパス5号館・6号館・大学院棟・セミナーハウス・聖和寮の空調更新工事を行いました。	32,093
建物等耐震補強工事	新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行っています。2015年度は西宮聖和キャンパス4号館・セミナーハウスについて実施しました。	27,643
神戸三田キャンパス個人研究室・学校医控室・共同研究室設置工事	神戸三田キャンパスの学生数増加に対応するため、VI号館に全学開講科目担当教員個人研究室、学校医控室、言語教育センター共同研究室の設置工事を行いました。	18,682
航空部格納庫建設工事	クラブ活動の活性化を図るため、現在学外に設置されている航空部格納庫を神戸三田キャンパス内に建設しました。	25,000
AV設備更新工事	AV設備環境向上のため、各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、順次更新工事を行っています。2015年度は、西宮上ヶ原キャンパス4教室、神戸三田キャンパス1教室でスクリーンのワイド画面化および新光源プロジェクターの採用による光源の長寿命化を行いました。また、デジタル接続規格にも対応し、次世代の映像系機器の接続環境に適應できる仕様としました。	22,032

(3) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産(基本金、消費収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。今回の学校法人会計基準の改正による貸借対照表の主な変更点として、2点説明します。1点目は、従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としたことです。従来の貸借対照表の様式では、純資産額(自己資本)の金額は示されておらず、「基本金の部合計」と「消費収支差額の部合計」の金額を合算するか、「資産の部合計」から「負債の部合計」を差し引いて、算出する必要がありました。今回「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)が明確になりました。2点目は、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設けたことです。従来の「その他の固定資産」の中には、「(何)引当特定資産」のように用途が特定されている預金や有価証券等の占める割合が大きかったため、基準改正後は「特定資産」として、別に計上することになりました。

2015年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、125周年記念事業計画(総合体育館改修工事)などに伴い、3,429百万円増加しましたが、減価償却額の累計額が3,055百万円増加したことや資産の除却などが714百万円あったことにより、対前年度比339百万円の減少となりました。特定資産は、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比5,229百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の購入などにより、対前年度比1,508百万円増加しました。流動資産は、減価償却引当特定資産への積み増しなどにより、対前年度比4,548百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比1,851百万円増の177,629百万円となりました。

固定負債では、長期借入金で125周年記念事業計画(総合体育館改修工事)などのために総額1,500百万円を借り入れしましたが、2016年度に返済する1,949百万円を短期借入金として流動負債に振り替えたことなどにより、対前年度比403百万円減の16,311百万円となりました。流動負債では、前受金で440百万円増加などがありましたが、短期借入金で179百万円、未払金で772百万円減少したことなどにより、対前年度比336百万円減の12,156百万円となり、負債の部合計は、対前年度比739百万円減の28,467百万円となりました。また、基本金は、3,981百万円を組入れし、158,298百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△9,136百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が10,625百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,336百万円と2015年度基本金に係る未払金289百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比2,589百万円増の149,163百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば、原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(4)財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2011～2015年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2014 年度	2015 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.7	6.6	△	経費などは減少したが、人件費は増加し事業活動支出は増加。寄付金の減少などにより事業活動収入が減少し、対前年度比3.1%減
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.6	79.0	～	学生生徒等納付金が増加し、手数料、補助金の減少などにより経常収入は微増となったため、対前年度比0.4%増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	4.5	1.9	△	創立125周年記念事業募金の終了に伴い寄付金が減少し、対前年度比2.6%減
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7	10.9	△	補助金は減少したものの、寄付金減などで事業活動収入がより減少したため、対前年度比0.2%増
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	55.1	57.6	▼	人件費が増加したため、対前年度比2.5%減
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.4	33.9	△	建設計画実施に伴う経費の減少等により、前年度比0.5%減
	管理経費 比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	3.3	2.6	▼	光熱水費などの減少により、対前年度比0.7%減
	借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.3	▼	
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.3	104.0	▼	基本金組入額の減少はあったものの、寄付金減などにより事業収入が減少したため、対前年度比0.3%減

1. 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分			2014 年度	2015 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.4	84.0	△	繰越収支差額は悪化したものの、負債(借入金 など)の減少、基本金の増加により、対前年度 比0.6%増
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.9	93.7	△	借入金残高の減少等により、対前年度比0.8% 増
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	83.9	86.7	▼	減価償却引当特定資産の設定(流動資産が減 少)や有価証券が増加し、対前年度比 2.8% 増
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	16.1	13.3	△	減価償却引当特定資産の設定(流動資産から 固定資産へ)による流動資産の減少等により、 対前年度比 2.8% 減
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総 資 産}}$	21.5	23.1	△	減価償却引当特定資産の設定などにより、 対前年度比1.6% 増
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	226.1	194.9	△	流動負債は減少したものの、減価償却引当特定 資産の設定(流動資産から固定資産へ)による流 動資産の減少等により、対前年度比31.2% 減
	前受金 保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	455.5	343.2	△	現金預金の減少により、対前年度比112.3% 減
負債の割合は どう	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.5	9.2	▼	長期借入金の減少や基本金の増加等により、対前 年度比 0.3%減
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.1	6.8	▼	未払金の減少や基本金の増加等により、対前年度 比 0.3%減
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	16.6	16.0	▼	借入金や未払金の減少等により、対前年度比 0.6% 減
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	19.9	19.1	▼	借入金や未払金の減少や基本金の増加等によ り、対前年度比 0.7% 減

1. 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	30,765,671,000	30,473,124,720	292,546,280
授業料収入	21,423,811,000	21,230,620,875	193,190,125
研究資金収入	2,658,260,000	2,659,800,000	△ 1,540,000
実習費収入	86,163,000	86,651,000	△ 488,000
教育実習費収入	415,089,000	396,508,500	18,580,500
冷房費収入	6,140,453,000	6,063,983,525	76,469,475
特別講座費収入	26,250,000	26,916,000	△ 666,000
手数料収入	15,645,000	8,644,820	7,000,180
手数料収入	1,484,060,000	1,371,799,390	112,260,610
入学検定料収入	1,456,745,000	1,347,886,000	108,859,000
試験審査料収入	2,500,000	1,370,000	1,130,000
証明手数料収入	16,350,000	13,496,480	2,853,520
大学入試センター試験実施手数料収入	8,465,000	9,046,910	△ 581,910
寄付金収入	340,350,000	561,705,462	△ 221,355,462
特別寄付金収入	340,350,000	561,705,462	△ 221,355,462
補助金収入	4,356,037,000	4,254,394,322	101,642,678
国庫補助金収入	3,613,038,000	3,462,062,924	150,975,076
学術研究振興資金収入	4,900,000	2,900,000	2,000,000
地方公共団体補助金収入	738,099,000	789,431,398	△ 51,332,398
資産売却収入	500,000,000	500,000,000	0
有価証券売却収入	500,000,000	500,000,000	0
付随事業・収益事業収入	903,304,000	896,286,629	7,017,371
補助活動収入	560,797,000	554,880,401	5,916,599
附属事業収入	3,558,000	3,640,200	△ 82,200
受託事業収入	330,000,000	328,764,948	1,235,052
免許状更新講習料収入	4,212,000	4,239,500	△ 27,500
その他の事業収入	4,737,000	4,761,580	△ 24,580
受取利息・配当金収入	366,686,000	371,514,456	△ 4,828,456
第2号基本金引当特定資産運用収入	6,724,000	6,724,517	△ 517
第3号基本金引当特定資産運用収入	64,472,000	64,755,657	△ 283,657
退職給与引当金引当特定資産運用収入	39,252,000	41,031,807	△ 1,779,807
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,178,000	13,242,169	△ 64,169
減価償却引当特定資産運用収入	103,270,000	97,212,187	6,057,813
その他の受取利息・配当金収入	139,790,000	148,548,119	△ 8,758,119
雑収入	1,004,469,000	1,105,780,171	△ 101,311,171
施設設備利用料収入	94,622,000	113,272,373	△ 18,650,373
退職金財団交付金収入	764,777,000	732,437,990	32,339,010
雑収入	145,070,000	260,069,808	△ 114,999,808
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	5,968,029,000	6,364,252,998	△ 396,223,998
授業料前受金収入	2,502,983,000	2,701,470,100	△ 198,487,100
入学料前受金収入	2,630,650,000	2,757,705,000	△ 127,055,000
研究資料費前受金収入	3,992,000	4,148,000	△ 156,000
実習費前受金収入	56,461,000	64,027,750	△ 7,566,750
教育実習費前受金収入	712,594,000	768,019,500	△ 55,425,500
冷房費前受金収入	2,900,000	3,090,000	△ 190,000
その他の前受金収入	58,449,000	65,792,648	△ 7,343,648
その他の収入	1,399,861,000	1,525,846,740	△ 125,985,740
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	24,504,000	-	24,504,000
預り金引当資産取崩収入	-	26,887,788	△ 26,887,788
前期末未収入金収入	939,308,000	930,335,123	8,972,877
貸付金回収収入	210,240,000	202,237,677	8,002,323
預託金受入収入	-	174,576,196	△ 174,576,196
貸与奨学金回収収入	-	13,220	△ 13,220
敷金回収収入	225,809,000	191,116,736	34,692,264
入金収入	-	680,000	△ 680,000
資金収入調整勘定	△ 7,170,367,000	△ 6,940,999,127	△ 229,367,873
期末未収入金	△ 1,102,358,000	△ 1,016,813,159	△ 85,544,841
前期末未受入金	△ 6,068,009,000	△ 5,924,185,968	△ 143,823,032
前年度繰越支払資金	27,019,491,000	26,983,847,297	35,643,703
収入の部合計	68,437,591,000	68,967,553,058	△ 529,962,058

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異									
科 目																	
人	件	費	支	出		22,336,087,000	22,175,857,040	160,229,960									
教職	員	人	件	費	支	14,634,365,000	14,633,904,653	460,347									
役	員	人	件	費	支	6,391,996,000	6,335,396,855	56,599,145									
年	員	報	酬	支	出	39,800,000	40,732,000	△ 932,000									
退	職	金	支	出		65,120,000	61,902,000	3,218,000									
	金	支	出			1,204,806,000	1,103,921,532	100,884,468									
教	育	研	究	経	費	10,361,020,000	9,611,378,006	749,641,994									
消	耗	品	水	費	支	669,165,000	709,031,635	△ 39,866,635									
光	熱	費	支	出		986,666,000	718,091,872	268,574,128									
旅	費	交	通	費	支	424,128,000	305,813,039	118,314,961									
福	利	運	費	支	出	1,133,219,000	996,236,718	136,982,282									
通	信	刷	製	費	支	2,528,000	1,705,847	822,153									
印	刷	製	本	費	支	190,938,000	170,555,386	20,382,614									
修	繕	賃	料	支	出	293,037,000	252,808,567	40,228,433									
保	険	借	料	支	出	824,485,000	1,000,445,092	△ 175,960,092									
賃	借	料	支	出		75,785,000	73,766,779	2,018,221									
公	租	公	課	支	出	608,385,000	527,252,459	81,132,541									
諸	議	會	費	支	出	43,325,000	61,382,812	△ 18,057,812									
會	議	手	合	費	支	47,227,000	49,646,766	△ 2,419,766									
支	務	委	数	託	費	68,241,000	51,730,118	16,510,882									
業	務	委	託	費	支	1,126,251,000	1,145,070,800	△ 18,819,800									
広	告	活	動	補	助	2,546,884,000	2,482,583,082	64,300,918									
学	生	動	費	支	出	122,103,000	93,584,006	28,518,994									
研	究	費	支	出		332,296,000	338,605,877	△ 6,309,877									
部	長	室	費	支	出	811,524,000	616,140,495	195,383,505									
雑	費	支	出			17,683,000	10,020,429	7,662,571									
						37,150,000	6,906,227	30,243,773									
管	理	経	費	支	出	912,204,922	912,204,922	0									
消	耗	品	水	費	支	40,078,000	32,522,568	7,555,432									
光	熱	費	支	出		17,242,000	13,032,889	4,209,111									
旅	費	交	通	費	支	46,866,000	44,559,069	2,306,931									
福	利	運	費	支	出	20,732,000	14,990,876	5,741,124									
通	信	刷	製	費	支	56,950,000	48,502,628	8,447,372									
印	刷	製	本	費	支	115,659,000	109,900,470	5,758,530									
修	繕	賃	料	支	出	76,455,630	76,455,630	0									
保	険	借	料	支	出	7,128,000	7,320,214	△ 192,214									
賃	借	料	支	出		92,187,000	99,323,003	△ 7,136,003									
公	租	公	課	支	出	16,983,000	17,929,290	△ 946,290									
諸	議	會	費	支	出	1,893,000	3,800,792	△ 1,907,792									
會	議	手	合	費	支	10,390,000	7,094,487	3,295,513									
支	務	委	数	託	費	90,356,000	82,570,342	7,785,658									
業	務	委	託	費	支	127,205,000	133,654,624	△ 6,449,624									
広	告	活	動	補	助	121,702,292	128,253,609	△ 6,551,317									
学	生	動	費	支	出	140,000	1,620,918	△ 1,480,918									
研	究	費	支	出		-	767,778	△ 767,778									
部	長	室	費	支	出	46,562,000	28,326,309	18,235,691									
雑	費	支	出			3,627,000	5,471,434	△ 1,844,434									
						7,800,000	35,863,101	△ 28,063,101									
私	立	大	学	等	経	常	補	助	金	返	還	金	支	出	12,249,000	12,249,000	0
そ	の	他	の	国	庫	補	助	金	返	還	金	支	出	-	5,200,991	△ 5,200,991	
過	年	度	修	正	支	出	-	2,794,900	△ 2,794,900								
借	入	金	等	利	息	支	出	102,273,384	102,273,384	0							
借	入	金	等	利	息	支	出	102,273,384	102,273,384	0							
借	入	金	等	返	済	支	出	2,127,440,000	2,127,440,000	0							
借	入	金	等	返	済	支	出	2,127,440,000	2,127,440,000	0							
施	設	関	係	支	出	2,549,266,000	2,141,284,204	407,981,796									
土	建	地	物	支	出	500,000,000	464,272,101	35,727,899									
建	設	物	支	出		2,017,528,000	1,580,994,346	436,533,654									
構	築	物	支	出		31,738,000	92,887,757	△ 61,149,757									
建	設	仮	勘	定	支	出	-	3,130,000	△ 3,130,000								

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
設 備 関 係 支 出	1,465,454,000	1,107,659,195	357,794,805
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	801,094,000	670,984,613	130,109,387
管 理 用 機 器 備 品 支 出	2,924,000	5,809,616	△ 2,885,616
図 書 支 出	661,436,000	428,557,720	232,878,280
車 両 支 出	-	2,307,246	△ 2,307,246
資 産 運 用 支 出	9,557,592,000	8,003,227,574	1,554,364,426
有 価 証 券 購 入 支 出	4,500,000,000	2,773,027,500	1,726,972,500
出 資 金 支 出	1,125,000	903,600	221,400
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	6,724,000	6,724,517	△ 517
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	49,743,000	134,923,865	△ 85,180,865
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	-	42,879,092	△ 42,879,092
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	-	44,769,000	△ 44,769,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	5,000,000,000	5,000,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,786,261,000	3,503,733,346	282,527,654
貸 付 金 支 払 支 出	127,300,000	62,090,635	65,209,365
貸 与 奨 学 金 支 出	197,670,000	67,466,000	130,204,000
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	1,560,000	82,000
預 託 金 支 出	-	12,470	△ 12,470
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	3,166,538,000	3,076,863,029	89,674,971
前 払 金 支 払 支 出	293,111,000	293,565,362	△ 454,362
仮 払 金 支 払 支 出	-	2,175,850	△ 2,175,850
[予 備 費]	(64,214,306)	-	735,785,694
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,185,897,000	△ 2,559,422,163	373,525,163
期 末 未 払 金	△ 1,908,788,000	△ 2,310,628,737	401,840,737
前 期 末 前 払 金	△ 277,109,000	△ 248,793,426	△ 28,315,574
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	16,690,104,000	21,841,917,550	△ 5,151,813,550
支 出 の 部 合 計	68,437,591,000	68,967,553,058	△ 529,962,058

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	修繕費支出	42,062,630
管理経費支出	広告費支出	9,834,292
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	12,249,000
借入金等利息支出	借入金利息支出	68,384
	合 計	64,214,306

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	30,765,671,000	30,473,124,720	292,546,280
		授 業 料	21,423,811,000	21,230,620,875	193,190,125
		入 学 学 金	2,658,260,000	2,659,800,000	△ 1,540,000
		研 究 資 料 費	86,163,000	86,651,000	△ 488,000
		実 験 実 習 費	415,089,000	396,508,500	18,580,500
		教 育 充 実 費	6,140,453,000	6,063,983,525	76,469,475
		冷 暖 房 費	26,250,000	26,916,000	△ 666,000
		特 別 講 座 費	15,645,000	8,644,820	7,000,180
		手 数 料	1,484,060,000	1,371,799,390	112,260,610
		入 学 検 定 料	1,456,745,000	1,347,886,000	108,859,000
		試 験 審 査 料	2,500,000	1,370,000	1,130,000
		証 明 手 数 料	16,350,000	13,496,480	2,853,520
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	8,465,000	9,046,910	△ 581,910
		寄 付 金	141,150,000	278,929,956	△ 137,779,956
		特 別 寄 付 金	141,150,000	278,929,956	△ 137,779,956
		経 常 費 等 補 助 金	4,175,731,000	4,068,457,322	107,273,678
		国 庫 補 助 金	3,432,732,000	3,276,272,924	156,459,076
		学 術 研 究 振 興 資 金	4,900,000	2,900,000	2,000,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	738,099,000	789,284,398	△ 51,185,398
		付 随 事 業 収 入	903,304,000	896,286,629	7,017,371
		補 助 活 動 収 入	560,797,000	554,880,401	5,916,599
		附 属 事 業 収 入	3,558,000	3,640,200	△ 82,200
		受 託 事 業 収 入	330,000,000	328,764,948	1,235,052
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,212,000	4,239,500	△ 27,500
		そ の 他 の 事 業 収 入	4,737,000	4,761,580	△ 24,580
		雑 収 入	1,004,469,000	1,106,613,796	△ 102,144,796
		施 設 設 備 利 用 料	94,622,000	113,272,373	△ 18,650,373
退 職 金 財 団 交 付 金	764,777,000	732,437,990	32,339,010		
雑 収 入	145,070,000	260,903,433	△ 115,833,433		
教 育 活 動 収 入 計	38,474,385,000	38,195,211,813	279,173,187		
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	22,311,583,000	22,218,736,132	92,846,868
		教 員 人 件 費	14,634,365,000	14,633,904,653	460,347
		職 員 人 件 費	6,391,996,000	6,335,396,855	56,599,145
		役 員 報 酬	39,800,000	40,732,000	△ 932,000
		年 金	65,120,000	61,902,000	3,218,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	996,249,000	1,013,071,881	△ 16,822,881
		退 職 金	184,053,000	133,728,743	50,324,257
		教 育 研 究 経 費	13,847,236,000	13,082,124,344	765,111,656
		消 耗 品 費	669,165,000	709,031,635	△ 39,866,635
		光 熱 水 費	986,666,000	718,091,872	268,574,128
		旅 費 交 通 費	424,128,000	305,813,039	118,314,961
奨 学 費	1,133,219,000	996,236,718	136,982,282		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利費	2,528,000	1,705,847	822,153
		通信搬	190,938,000	170,555,386	20,382,614
		印刷製本	293,037,000	252,808,567	40,228,433
		修繕費	824,485,000	1,000,445,092	△ 175,960,092
		保険料	75,785,000	73,766,779	2,018,221
		賃借料	608,385,000	527,252,459	81,132,541
		公租公	43,325,000	61,382,812	△ 18,057,812
		諸会費	47,227,000	49,646,766	△ 2,419,766
		会議合	68,241,000	51,730,118	16,510,882
		支払手数	1,126,251,000	1,145,070,800	△ 18,819,800
		業務委託	2,546,884,000	2,482,583,082	64,300,918
		広告費	122,103,000	93,584,006	28,518,994
		学生生活補助	332,296,000	338,605,877	△ 6,309,877
		研究費	811,524,000	616,140,495	195,383,505
		部長室	17,683,000	10,020,429	7,662,571
		雑費	37,150,000	6,906,227	30,243,773
		減価償却	3,486,216,000	3,470,746,338	15,469,662
		管 理 経 費	1,005,030,413	1,005,030,413	0
		消耗品費	40,078,000	32,522,568	7,555,432
		光熱水	17,242,000	13,032,889	4,209,111
		旅費交通	46,866,000	44,559,069	2,306,931
		福利費	20,732,000	14,990,876	5,741,124
		通信搬	56,950,000	48,502,628	8,447,372
		印刷製本	115,659,000	109,900,470	5,758,530
		修繕費	76,455,630	76,455,630	0
		保険料	7,128,000	7,320,214	△ 192,214
		賃借料	92,187,000	99,323,003	△ 7,136,003
		公租公	16,983,000	17,929,290	△ 946,290
		諸会費	1,893,000	3,800,792	△ 1,907,792
		会議合	10,390,000	7,094,487	3,295,513
		支払手数	90,356,000	82,570,342	7,785,658
		業務委託	127,205,000	133,654,624	△ 6,449,624
		広告費	124,576,783	128,253,609	△ 3,676,826
		学生生活補助	140,000	1,620,918	△ 1,480,918
研究費	-	767,778	△ 767,778		
修繕費	46,562,000	28,326,309	18,235,691		
部長室	3,627,000	5,471,434	△ 1,844,434		
雑費	7,800,000	36,486,033	△ 28,686,033		
私立大学等経常費補助金返還金	12,249,000	12,249,000	0		
その他の国庫補助金返還金	-	5,200,991	△ 5,200,991		
減価償却	89,951,000	94,997,459	△ 5,046,459		
徴 収 不 能 額 等	33,864,000	14,030,850	19,833,150		
徴収不能引当金繰入額	33,864,000	14,030,850	19,833,150		
教 育 活 動 支 出 計	37,197,713,413	36,319,921,739	877,791,674		
教 育 活 動 収 支 差 額	1,276,671,587	1,875,290,074	△ 598,618,487		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	366,686,000	371,514,456	△ 4,828,456
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,724,000	6,724,517	△ 517
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	64,472,000	64,755,657	△ 283,657
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	39,252,000	41,031,807	△ 1,779,807
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,178,000	13,242,169	△ 64,169
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	103,270,000	97,212,187	6,057,813
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	139,790,000	148,548,119	△ 8,758,119
		教 育 活 動 外 収 入 計	366,686,000	371,514,456	△ 4,828,456
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	102,273,384	102,273,384	0
		借 入 金 利 息	102,273,384	102,273,384	0
教 育 活 動 外 支 出 計		102,273,384	102,273,384	0	
教 育 活 動 外 収 支 差 額		264,412,616	269,241,072	△ 4,828,456	
		経 常 収 支 差 額	1,541,084,203	2,144,531,146	△ 603,446,943
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	—	—	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	434,506,000	643,784,420	△ 209,278,420
		施 設 設 備 寄 付 金	199,200,000	282,775,506	△ 83,575,506
		現 物 寄 付 金	55,000,000	175,071,914	△ 120,071,914
		施 設 設 備 補 助 金	180,306,000	185,937,000	△ 5,631,000
		特 別 収 入 計	434,506,000	643,784,420	△ 209,278,420
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	196,146,996	196,146,996	0
		固 定 資 産 処 分 差 額	196,146,996	196,146,996	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	3,094,900	3,094,900	0
		過 年 度 修 正 額	3,094,900	3,094,900	0
特 別 支 出 計		199,241,896	199,241,896	0	
		特 別 収 支 差 額	235,264,104	444,542,524	△ 209,278,420
〔予 備 費〕			(81,870,693)	—	718,129,307
			718,129,307	—	718,129,307
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	1,058,219,000	2,589,073,670	△ 1,530,854,670
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 5,280,020,000	△ 3,981,220,504	△ 1,298,799,496
		当 年 度 収 支 差 額	△ 4,221,801,000	△ 1,392,146,834	△ 2,829,654,166
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 7,409,901,000	△ 7,743,483,061	333,582,061
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,631,702,000	△ 9,135,629,895	△ 2,496,072,105
(参考)					
		事 業 活 動 収 入 計	39,275,577,000	39,210,510,689	65,066,311
		事 業 活 動 支 出 計	38,217,358,000	36,621,437,019	1,595,920,981

注 記

予備費使用内訳

管理経費	修繕費	42,062,630
管理経費	広告費	12,708,783
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	12,249,000
借入金等利息	借入金利息	68,384
資産処分差額	固定資産処分差額	11,686,996
その他の特別支出	過年度修正額	3,094,900
合 計		81,870,693

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	153,937,140,471	147,539,123,105	6,398,017,366
有 形 固 定 資 産	104,784,345,116	105,123,800,096	△ 339,454,980
土 地	22,758,573,449	22,372,821,812	385,751,637
建 物	50,393,276,410	51,136,799,387	△ 743,522,977
構 築 物	6,275,390,408	6,574,450,382	△ 299,059,974
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,038,281,292	4,060,248,545	△ 21,967,253
管 理 用 機 器 備 品	161,369,476	176,764,728	△ 15,395,252
図 書	21,150,299,206	20,795,766,250	354,532,956
車 両	4,024,875	2,250,242	1,774,633
建 設 仮 勘 定	3,130,000	4,698,750	△ 1,568,750
特 定 資 産	40,137,525,408	34,908,228,934	5,229,296,474
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	525,747,809	0	525,747,809
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	0	519,023,292	△ 519,023,292
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,241,118,338	5,106,194,473	134,923,865
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,824,836,261	7,781,957,169	42,879,092
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	996,665,000	951,896,000	44,769,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	25,046,158,000	20,046,158,000	5,000,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	9,015,269,947	7,507,094,075	1,508,175,872
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	6,945,151,816	5,172,124,316	1,773,027,500
出 資 金	36,081,700	35,178,100	903,600
長 期 貸 付 金	912,223,771	1,052,140,813	△ 139,917,042
貸 与 奨 学 金	982,086,284	1,108,803,720	△ 126,717,436
敷 金	125,616,160	124,736,160	880,000
預 託 金	74,450	75,200	△ 750
流 動 資 産	23,692,195,431	28,239,704,226	△ 4,547,508,795
現 金 ・ 預 金	21,744,122,549	26,944,449,417	△ 5,200,326,868
振 替 貯 金	97,795,001	39,397,880	58,397,121
未 収 入 金	1,006,773,806	932,212,852	74,560,954
短 期 貸 付 金	100,000	0	100,000
有 価 証 券	500,000,000	0	500,000,000
前 払 金	293,565,362	248,793,426	44,771,936
仮 払 金	4,849,139	2,973,289	1,875,850
預 り 金 引 当 資 産	44,989,574	71,877,362	△ 26,887,788
資 産 の 部 合 計	177,629,335,902	175,778,827,331	1,850,508,571

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	16,311,141,763	16,713,790,338	△ 402,648,575
長期借入金	8,387,610,000	8,836,170,000	△ 448,560,000
長期未払金	98,695,502	95,663,169	3,032,333
退職給与引当金	7,824,836,261	7,781,957,169	42,879,092
流動負債	12,155,605,064	12,491,521,588	△ 335,916,524
短期借入金	1,948,560,000	2,127,440,000	△ 178,880,000
未払金	2,305,790,779	3,077,470,529	△ 771,679,750
前受金	6,364,252,998	5,924,185,968	440,067,030
預り金	1,537,001,287	1,362,425,091	174,576,196
負債の部合計	28,466,746,827	29,205,311,926	△ 738,565,099

(単位：円)

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	158,298,218,970	154,316,998,466	3,981,220,504
第1号基本金	149,379,174,658	145,421,416,408	3,957,758,250
第2号基本金	525,747,809	519,023,292	6,724,517
第3号基本金	6,172,296,503	6,155,558,766	16,737,737
第4号基本金	2,221,000,000	2,221,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,135,629,895	△ 7,743,483,061	△ 1,392,146,834
翌年度繰越収支差額	△ 9,135,629,895	△ 7,743,483,061	△ 1,392,146,834
純資産の部合計	149,162,589,075	146,573,515,405	2,589,073,670
負債及び純資産の部合計	177,629,335,902	175,778,827,331	1,850,508,571

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 10,022,167,407円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,138,546,160円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額	55,205,767,298円
4. 徴収不能引当金の合計額	86,001,344円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（15筆）	190,130,683円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	10,624,973,522円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	19,868,399,675	21,157,316,506	1,288,916,831
（うち満期保有目的の債券）	(19,830,311,575)	(20,958,479,675)	(1,128,168,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	3,292,863,500	3,175,822,700	△ 117,040,800
（うち満期保有目的の債券）	(3,292,863,500)	(3,175,822,700)	(△ 117,040,800)
合 計	23,161,263,175	24,333,139,206	1,171,876,031
（うち満期保有目的の債券）	(23,123,175,075)	(24,134,302,375)	(1,011,127,300)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	23,415,911,976		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成28年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	504,180,000	4,180,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,008,400,000	8,400,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	293,460,000	△ 6,540,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	23,123,175,075	24,134,302,375	1,011,127,300
株 式	38,088,100	198,836,831	160,748,731
そ の 他	—	—	—
合 計	23,161,263,175	24,333,139,206	1,171,876,031
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	23,415,911,976		

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,793,300		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	103,680		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	42,044,205円	22,687,745円
管理用機器備品	1,179,715円	1,056,373円
教育研究用消耗品	910,033,484円	519,885,089円

(5)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

平成28年5月30日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2016年5月18日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮本寛爾 ⑩

監事 澤登 ⑩

監事 鈴木敏之 ⑩

監事 八木春作 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成28年 3月31日現在）

I 資産総額	金	177,629,335,902 円
内 1 基本財産	金	105,324,128,691 円
2 運用財産	金	72,305,207,211 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	28,466,746,827 円
III 正味財産	金	149,162,589,075 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度		平成 26 年度 末		平成 27 年度 末	
一 基本財産			105,656,859 千円		105,324,129 千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	377,611.49 m ²	8,469,967 千円	398,042.19 m ²	8,855,719 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 m ²	3,487,378 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円		
計	1,859,446.76 m²	22,372,822 千円	1,879,877.46 m²	22,758,573 千円		
2 建物						
(1) 校舎	285,082.58 m ²	38,847,772 千円	285,082.58 m ²	37,504,907 千円		
(2) 図書館	29,604.04 m ²	4,220,894 千円	29,604.04 m ²	4,102,022 千円		
(3) 講堂・体育館	36,987.73 m ²	6,005,111 千円	36,987.73 m ²	6,716,154 千円		
(4) 寄宿舎	10,637.48 m ²	1,073,738 千円	10,274.06 m ²	1,094,766 千円		
(5) その他	15,097.19 m ²	989,285 千円	15,283.73 m ²	975,428 千円		
計	377,409.02 m²	51,136,799 千円	377,232.14 m²	50,393,276 千円		
3 図書	2,563,113 冊	20,795,766 千円	2,603,865 冊	21,150,299 千円		
4 教具・校具・備品	35,488 点	4,237,013 千円	35,493 点	4,199,651 千円		
5 構築物		6,574,450 千円		6,275,390 千円		
6 車輜		2,250 千円		4,025 千円		
7 建設仮勘定		4,699 千円		3,130 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設設備利用権		2 千円		2 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		519,023 千円		525,748 千円		
二 運用財産	70,121,968 千円		72,305,207 千円			
1 預金・現金	26,983,847 千円		21,841,918 千円			
2 積立金	34,389,206 千円		39,611,778 千円			
3 長期有価証券	5,172,124 千円		6,945,152 千円			
4 出資金	35,178 千円		36,082 千円			
5 長期貸付金	1,052,141 千円		912,224 千円			
6 貸与奨学金	1,108,804 千円		982,086 千円			
7 敷金	124,736 千円		125,616 千円			
8 預託金	75 千円		74 千円			
9 短期貸付金	0 千円		100 千円			
10 短期有価証券	0 千円		500,000 千円			
11 前払金	248,793 千円		293,565 千円			
12 仮払金	2,973 千円		4,849 千円			
13 未収入金	932,213 千円		1,006,774 千円			
14 預り金引当資産	71,877 千円		44,990 千円			
三 負債額	29,205,312 千円		28,466,747 千円			
1 固定負債	16,713,790 千円		16,311,142 千円			
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	1,256,170 千円		797,610 千円			
(2) 市中金融機関	7,580,000 千円		7,590,000 千円			
(3) 長期未払金	95,663 千円		98,696 千円			
(4) 退職給与引当金	7,781,957 千円		7,824,836 千円			
2 流動負債	12,491,522 千円		12,155,605 千円			
(1) 短期借入金	2,127,440 千円		1,948,560 千円			
(2) 前受金	5,924,186 千円		6,364,253 千円			
(3) 未払金	3,077,471 千円		2,305,791 千円			
(4) 預り金	1,362,425 千円		1,537,001 千円			
四 基本財産 + 運用財産	175,778,827 千円		177,629,336 千円			
五 純資産(四-三)	146,573,515 千円		149,162,589 千円			
総負債(三)-前受金 総資産(四) ×100	13.24 %		12.44 %			

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金収入	28,896	30,198	30,192	30,237	30,473
手数料収入	1,551	1,607	1,544	1,483	1,372
寄付金収入	888	561	657	1,696	562
補助金収入	4,180	4,125	4,482	4,290	4,254
資産売却収入	2,000	3,150	310	1,900	500
付随事業・収益事業収入	772	756	764	764	896
受取利息・配当金収入	436	439	433	448	372
雑収入	819	1,201	813	1,062	1,106
借入金等収入	1,500	1,000	1,400	3,000	1,500
前受金収入	6,056	5,778	5,803	5,924	6,364
その他の収入	1,443	1,619	1,752	1,534	1,526
資金収入調整勘定	△ 6,670	△ 7,297	△ 6,789	△ 6,746	△ 6,941
前年度繰越支払資金	23,793	29,471	37,276	33,428	26,984
収入合計	65,664	72,608	78,637	79,020	68,968
人件費支出	20,028	20,660	20,721	21,201	22,176
教育研究経費支出	8,561	9,263	9,286	9,998	9,611
管理経費支出	956	917	946	1,156	912
借入金等利息支出	159	149	131	114	102
借入金等返済支出	1,493	1,643	1,743	1,827	2,127
施設関係支出	1,947	2,030	4,360	5,820	2,141
設備関係支出	969	1,071	1,345	1,796	1,108
資産運用支出	1,945	197	6,246	10,231	8,003
その他の支出	2,493	2,622	3,548	3,267	3,504
資金支出調整勘定	△ 2,358	△ 3,220	△ 3,117	△ 3,376	△ 2,559
次年度繰越支払資金	29,471	37,276	33,428	26,984	21,842
支出合計	65,664	72,608	78,637	79,020	68,968

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	28,896	30,198	30,192	30,237	30,473
		手数料	1,551	1,607	1,544	1,483	1,372
		寄付金	434	178	226	303	279
		経常費等補助金	4,040	3,914	4,080	4,190	4,068
		付随事業収入	772	757	764	764	896
		雑収入	819	1,201	813	1,062	1,107
	教育活動収入計	36,511	37,855	37,619	38,039	38,195	
	事業活動支出の部	人件費	22,208	20,429	20,710	21,205	22,219
		教育研究経費	11,612	12,292	12,336	13,239	13,082
		減価償却費（経費の内数）	(3,050)	(3,029)	(3,050)	(3,241)	(3,471)
		管理経費	1,080	1,077	1,075	1,263	1,005
		減価償却費（経費の内数）	(125)	(132)	(129)	(107)	(95)
	徴収不能額等	19	21	14	11	14	
	教育活動支出計	34,919	33,818	34,136	35,719	36,320	
教育活動収支差額		1,593	4,037	3,483	2,320	1,875	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	436	439	433	448	372
		教育活動外収入計	436	439	433	448	372
	支出の部	借入金等利息	160	149	131	114	102
		教育活動外支出計	160	149	131	114	102
教育活動外収支差額		276	290	302	333	269	
経常収支差額		1,869	4,326	3,785	2,653	2,145	
特別収支	収入の部	資産売却差額	7	9	84	2	0
		施設設備寄付金	454	384	432	1,393	283
		現物寄付	57	61	109	117	175
		施設設備補助金	140	211	402	99	186
		特別収入計	658	664	1,026	1,611	644
	支出の部	資産処分差額	207	302	246	359	196
		その他の特別支出	0	0	0	0	3
		特別支出計	207	302	246	359	199
特別収支差額		451	363	780	1,252	445	
基本金組入前当年度収支差額		2,320	4,689	4,565	3,905	2,589	
基本金組入額		△ 1,729	△ 2,138	△ 4,002	△ 5,395	△ 3,981	
当年度収支差額		591	2,551	563	△ 1,490	△ 1,392	
前年度繰越収支差額		△ 10,016	△ 9,425	△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	
基本金取崩額		0	0	0	58	0	
翌年度繰越収支差額		△ 9,425	△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	
(参考)							
事業活動収入計		37,605	38,957	39,078	40,097	39,211	
事業活動支出計		35,286	34,269	34,513	36,192	36,621	

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
有形固定資産	99,009	98,709	101,098	105,124	104,784
特定資産	14,082	14,012	29,792	34,908	40,138
その他の固定資産	18,000	14,622	4,557	7,507	9,015
流動資産	30,593	38,834	34,781	28,240	23,692
資産の部合計	161,684	166,177	170,228	175,779	177,629
固定負債	17,206	16,239	15,808	16,714	16,311
流動負債	11,064	11,835	11,751	12,492	12,156
負債の部合計	28,270	28,074	27,559	29,205	28,467
基本金	142,839	144,977	148,980	154,317	158,298
繰越収支差額	△ 9,425	△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136
純資産の部合計	133,414	138,103	142,669	146,574	149,163
負債及び純資産の部合計	161,684	166,177	170,228	175,779	177,629

基本金未組入額の合計額	11,000	10,381	10,832	11,868	10,625
減価償却額の累計額	45,903	47,720	49,733	52,151	55,206

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.2 12.9	12.0	11.7	9.7	6.6
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.2	78.9	79.3	78.6	79.0
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.5	1.6	2.0	4.5	1.9
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.1	10.6	11.5	10.7	10.9
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.1 53.2	53.3	54.4	55.1	57.6
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.4	32.1	32.4	34.4	33.9
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.9	2.8	2.8	3.3	2.6
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	98.4 91.3	93.1	98.4	104.3	104.0

1. 2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を含めた比率

2. 2011年度の下段は退職給与引当金特別繰入額を除いた比率

3. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.5	83.1	83.8	83.4	84.0
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.8	93.3	93.2	92.9	93.7
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.1	76.6	79.6	83.9	86.7
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.9	23.4	20.4	16.1	13.3
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	18.7	21.0	22.1	21.5	23.1
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	276.5	328.1	296.0	226.1	194.9
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	486.7	645.2	576.0	455.5	343.2
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	10.6	9.8	9.3	9.5	9.2
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.8	7.1	6.9	7.1	6.8
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.5	16.9	16.2	16.6	16.0
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.2	20.3	19.3	19.9	19.1

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券



学校法人関西学院 2015年度事業報告書

※本報告書の対象期間は2015年度(平成27年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2016年5月31日
<http://www.kwansei.ac.jp/>